

2022年3月期
決算説明資料

上村工業株式会社

東京証券取引所スタンダード市場 証券コード：4966

2022年5月13日

2022年3月期 決算概要

【連結会計期間】

日本国内(2社)：4月～3月／海外(10社)：1月～12月

● 表面処理用資材事業

- ・ パッケージ用めっき薬品、高速通信関連電子機器めっき薬品および半導体関連めっき薬品の需要拡大により、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。

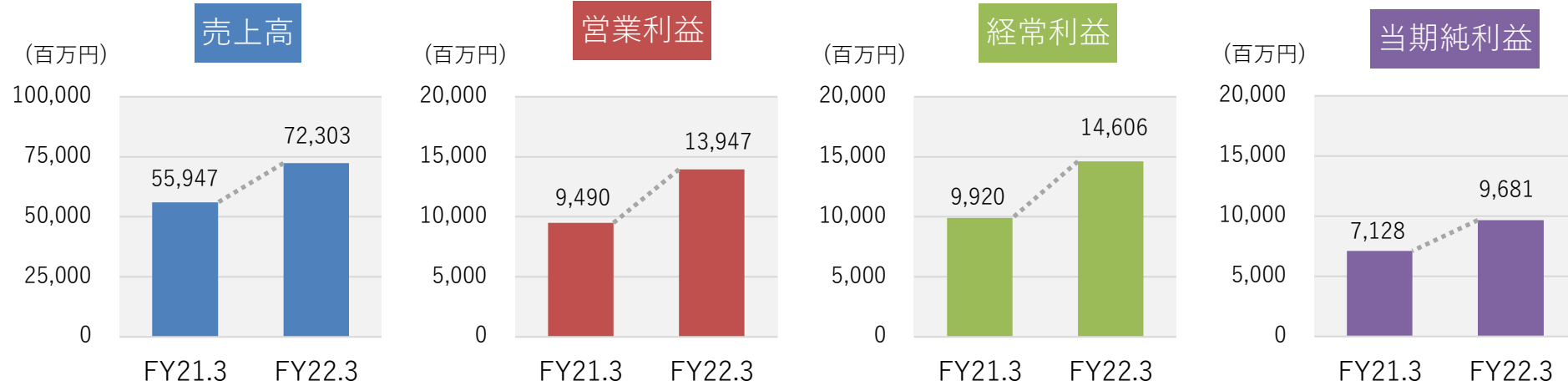
● 表面処理用機械事業

- ・ IGBT関連半導体表面処理装置およびパッケージ関連表面処理装置の増加で需要は継続的に増加傾向にあります。今後共、この分野向け表面処理装置は増加傾向です。前期と比べますと売上高およびセグメント利益とも前連結会計年度を下回りました。コロナの関係で色々な電子部品および材料入手が厳しい事も大きく影響しています。この傾向は来期も継続すると考えています。

● めっき加工事業

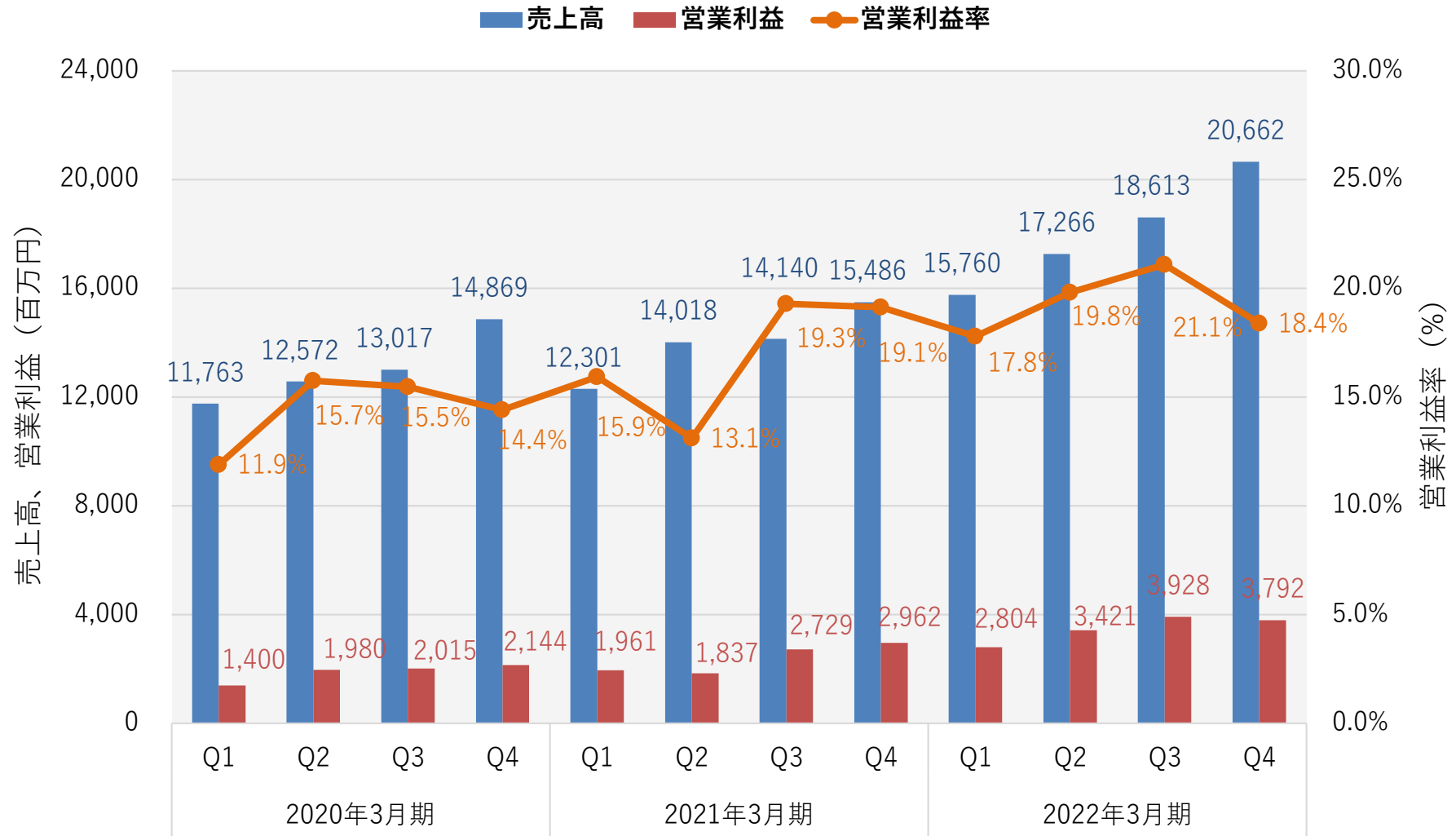
- ・ 台湾のめっき加工は、パッケージ関連の表面処理加工に特化している関係で好調に推移しています。タイやインドネシアのめっき加工は、コロナ禍の関係で色々な部品調達が満足にできない事から自動車の生産台数も影響を受けている関係で、プラめっき加工も厳しい経営状況が継続しています。更に、自動車業界はパラダイムシフトの真最中で、内燃機関駆動から電気モーター駆動への変化が急速に起こっています。加工事業全体としてパッケージ関連の表面処理加工が好調で、売上高およびセグメント利益共に前連結会計年度を上回りました。

2022年3月期 決算概要

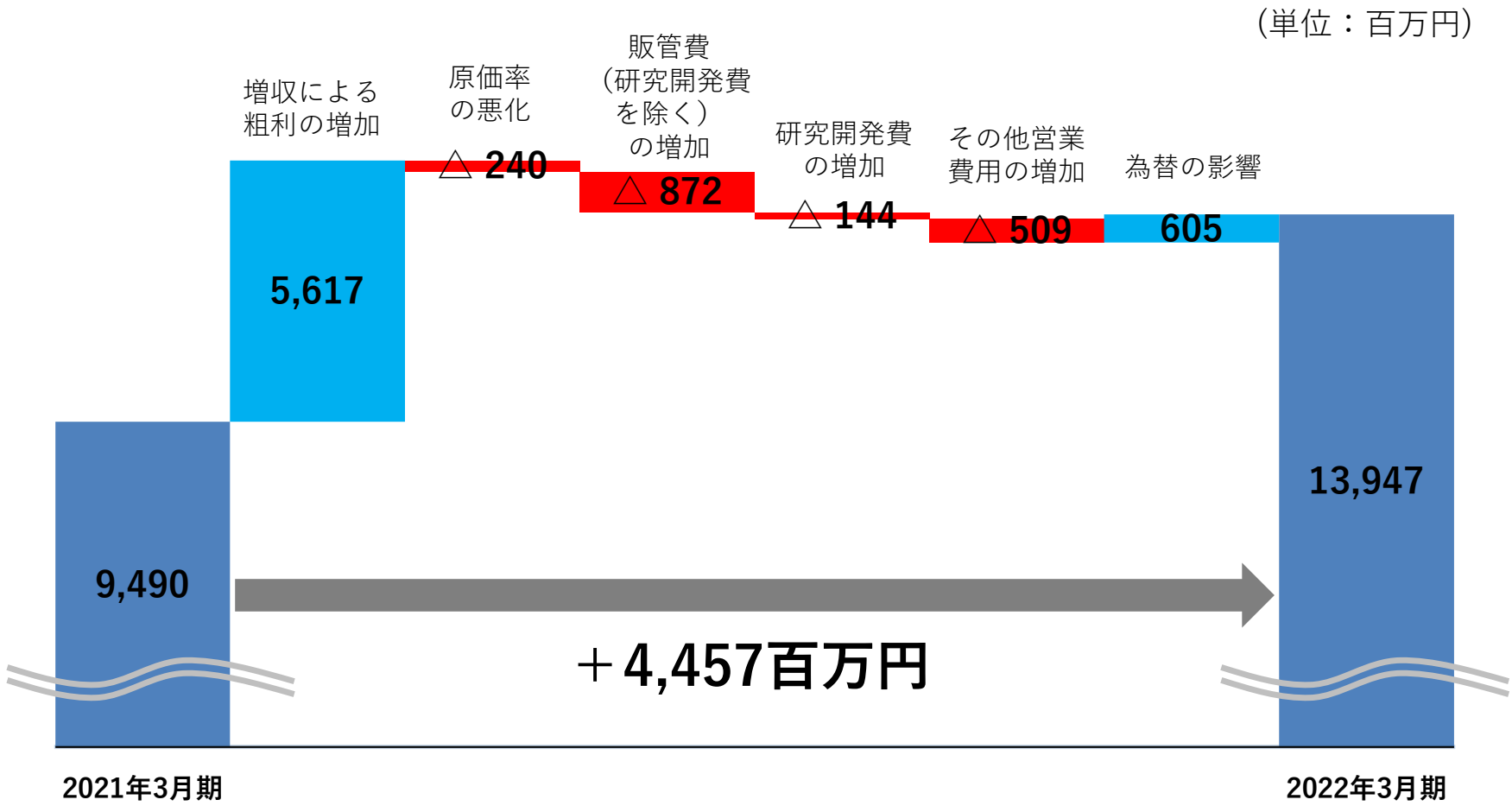


(単位：百万円)	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想 (修正後)	2022年3月期 実績	前期比	予想比
売上高	55,947	65,000	72,303	+ 16,356 (+ 29.2%)	+ 7,303 (+ 11.2%)
営業利益	9,490	12,000	13,947	+ 4,456 (+ 47.0%)	+ 1,947 (+ 16.2%)
経常利益	9,920	12,500	14,606	+ 4,685 (+ 47.2%)	+ 2,106 (+ 16.8%)
当期純利益	7,128	8,400	9,681	+ 2,553 (+ 35.8%)	+ 1,281 (+ 15.3%)
為替：米ドル	106.76円	109.05円	109.90円	+ 3.14円	+ 0.85円

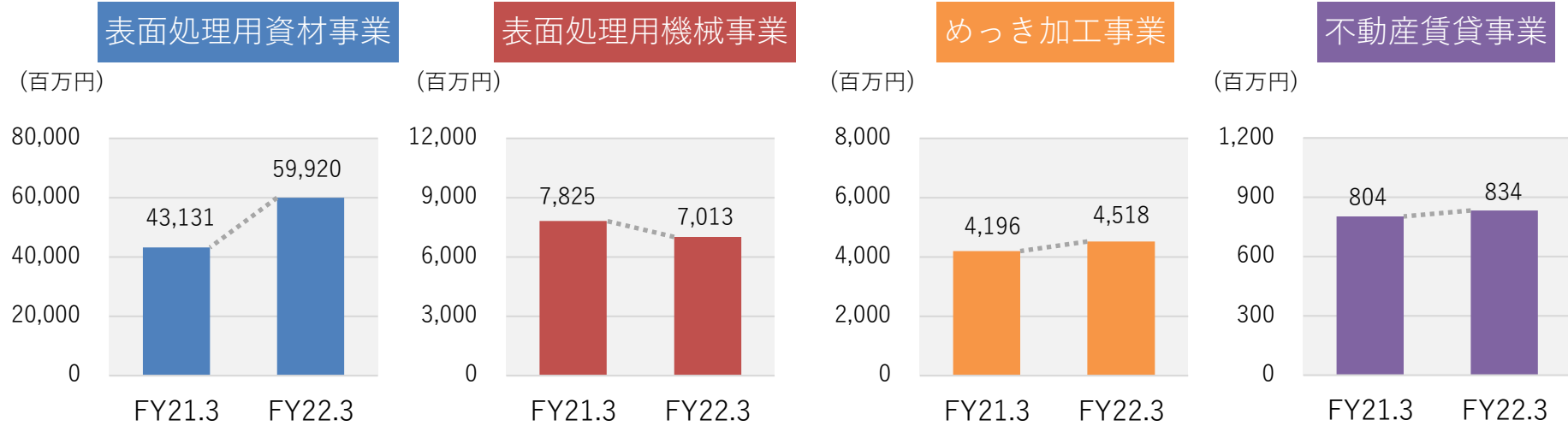
四半期毎の業績推移



営業利益の増減要因



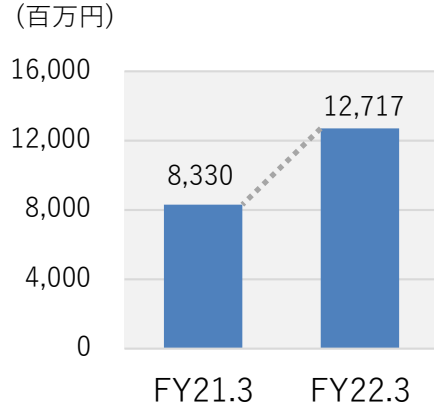
事業セグメント別売上高



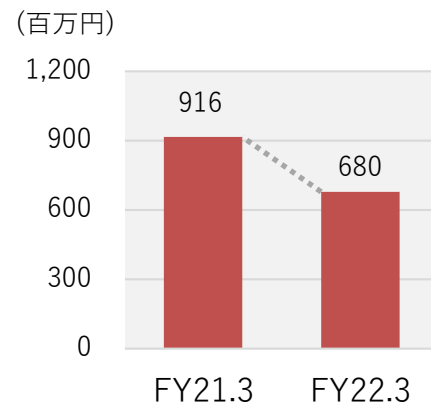
(単位：百万円)	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	増減額	増減率
表面処理用資材	43,131	59,920	+ 16,788	+ 38.9%
表面処理用機械	7,825	7,013	△ 811	△ 10.4%
めっき加工	4,196	4,518	+ 322	+ 7.7%
不動産賃貸	804	834	+ 29	+ 3.7%

事業セグメント別営業利益

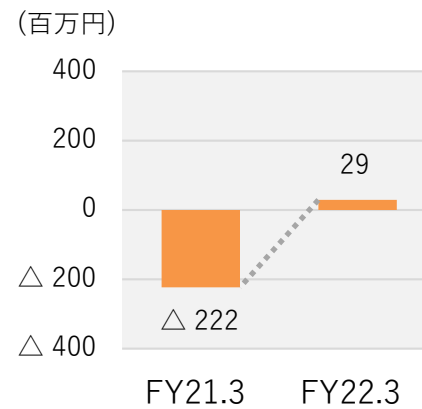
表面処理用資材事業



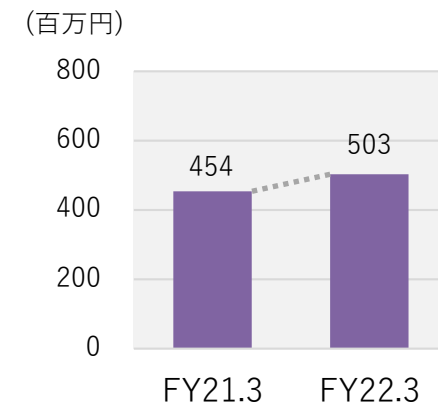
表面処理用機械事業



めっき加工事業

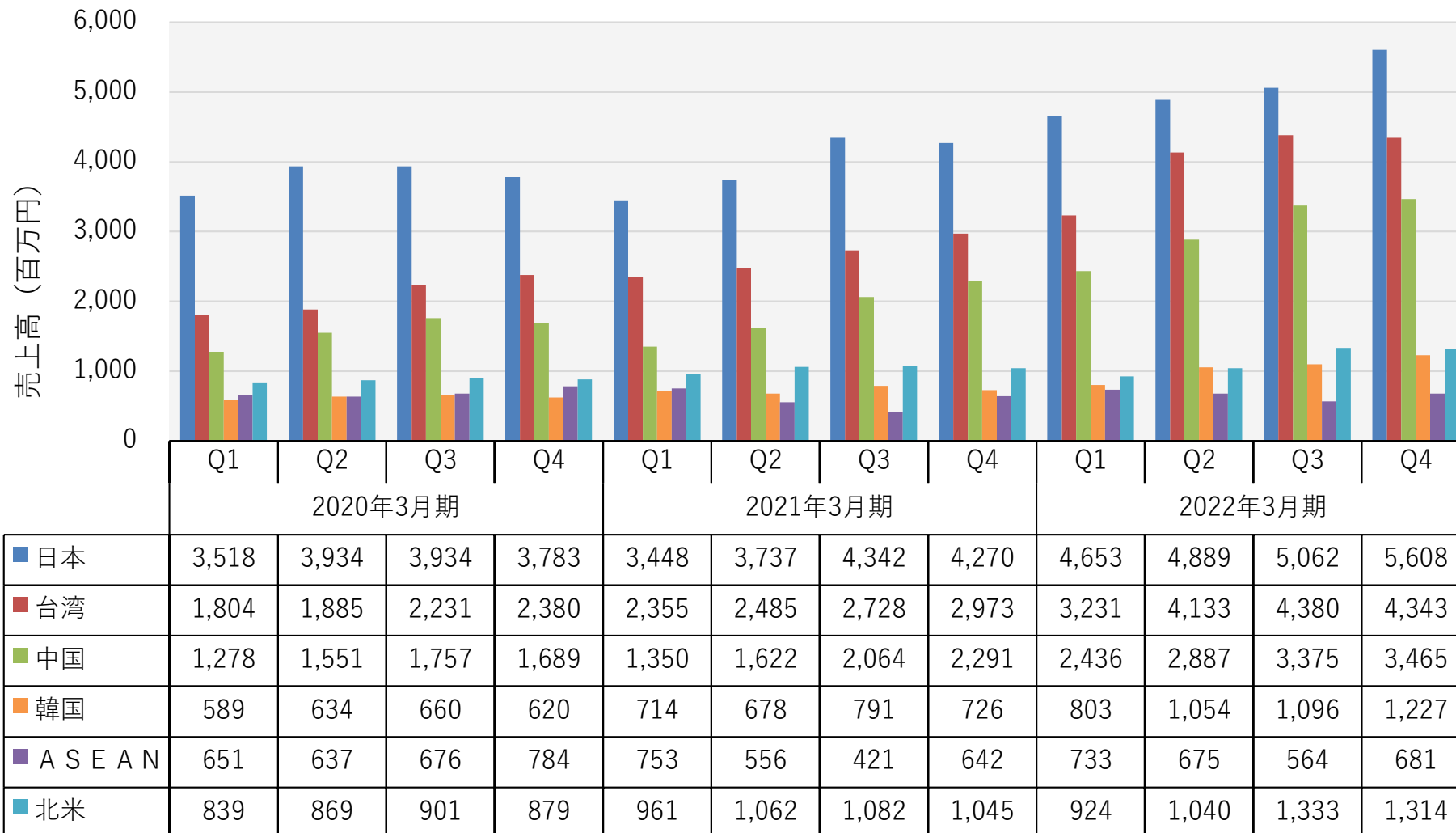


不動産賃貸事業

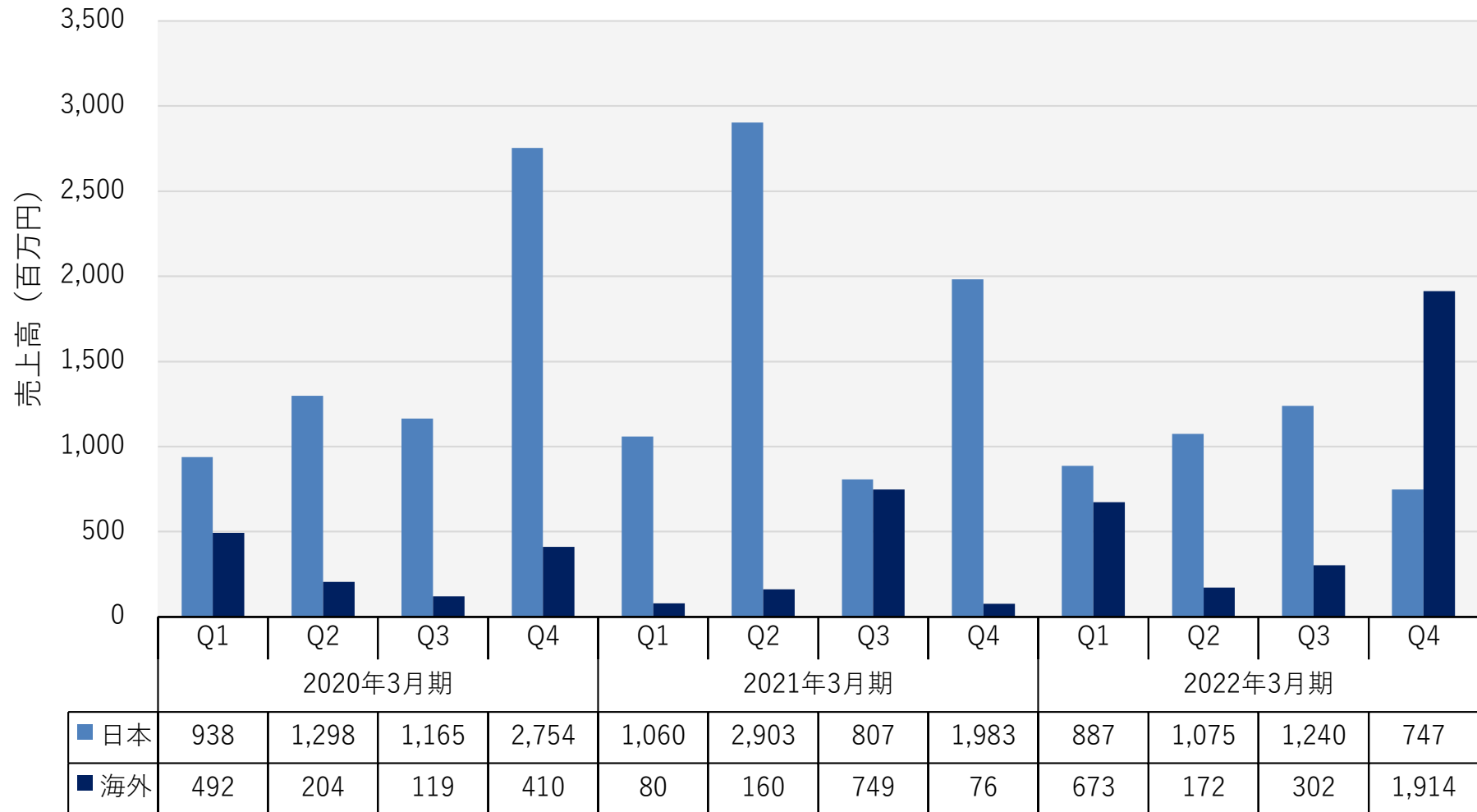


(単位：百万円)	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	増減額	増減率
表面処理用資材	8,330	12,717	+ 4,387	+ 52.7%
表面処理用機械	916	680	△ 235	△ 25.7%
めっき加工	△222	29	+ 251	-
不動産賃貸	454	503	+ 47	+ 10.7%

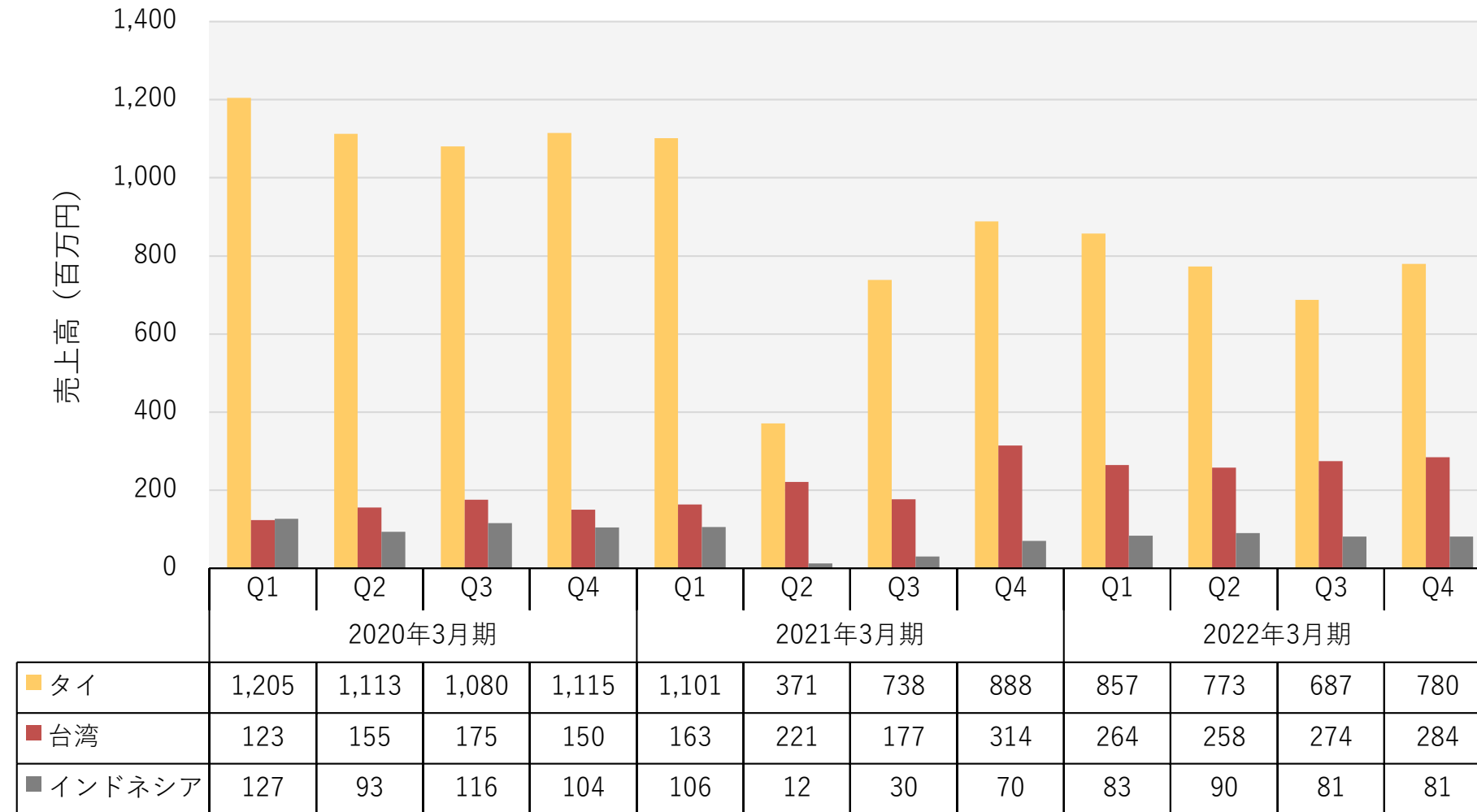
表面处理用資材事業 売上高推移



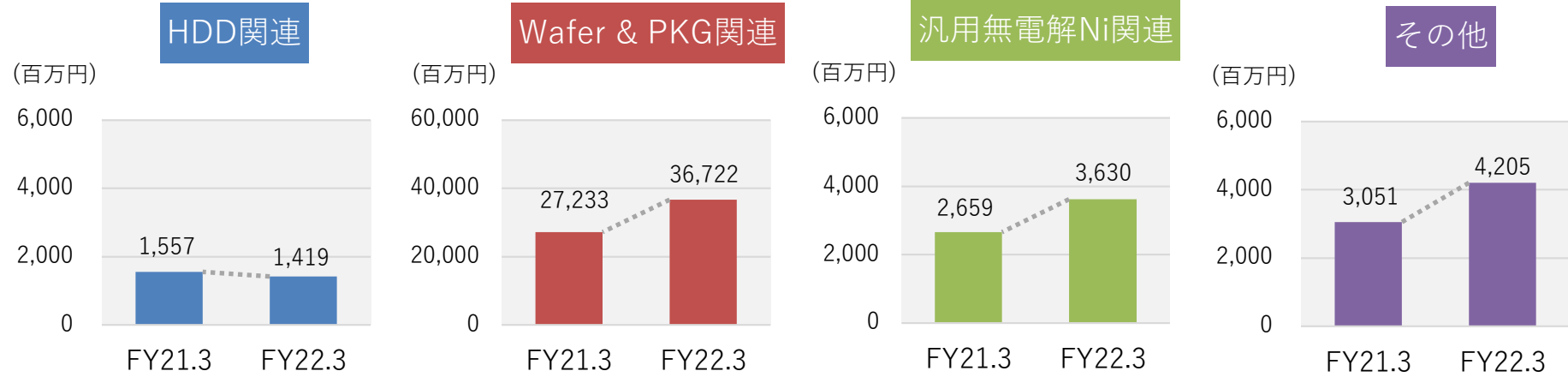
表面処理用機械事業 売上高推移



めっき加工事業 売上高推移



薬品カテゴリー別売上高



(単位：百万円)	2021年3月期実績		2022年3月期実績		増減額	増減率
		構成比		構成比		
HDD関連	1,557	4.5%	1,419	3.1%	△ 137	△ 8.8%
Wafer & PKG関連	27,233	78.9%	36,722	79.9%	+ 9,489	+ 34.8%
汎用無電解Ni関連	2,659	7.7%	3,630	7.9%	+ 970	+ 36.5%
薬品その他	3,051	8.9%	4,205	9.1%	+ 1,153	+ 37.8%
合計	34,501	100.0%	45,977	100.0%	+ 11,476	+ 33.3%

※PWB・PKG関連
より名称変更

薬品の売上高は、表面処理用資材事業に含まれます。薬品には研磨剤、工業薬品、金属等は含んでおりません。※内部売上高含む

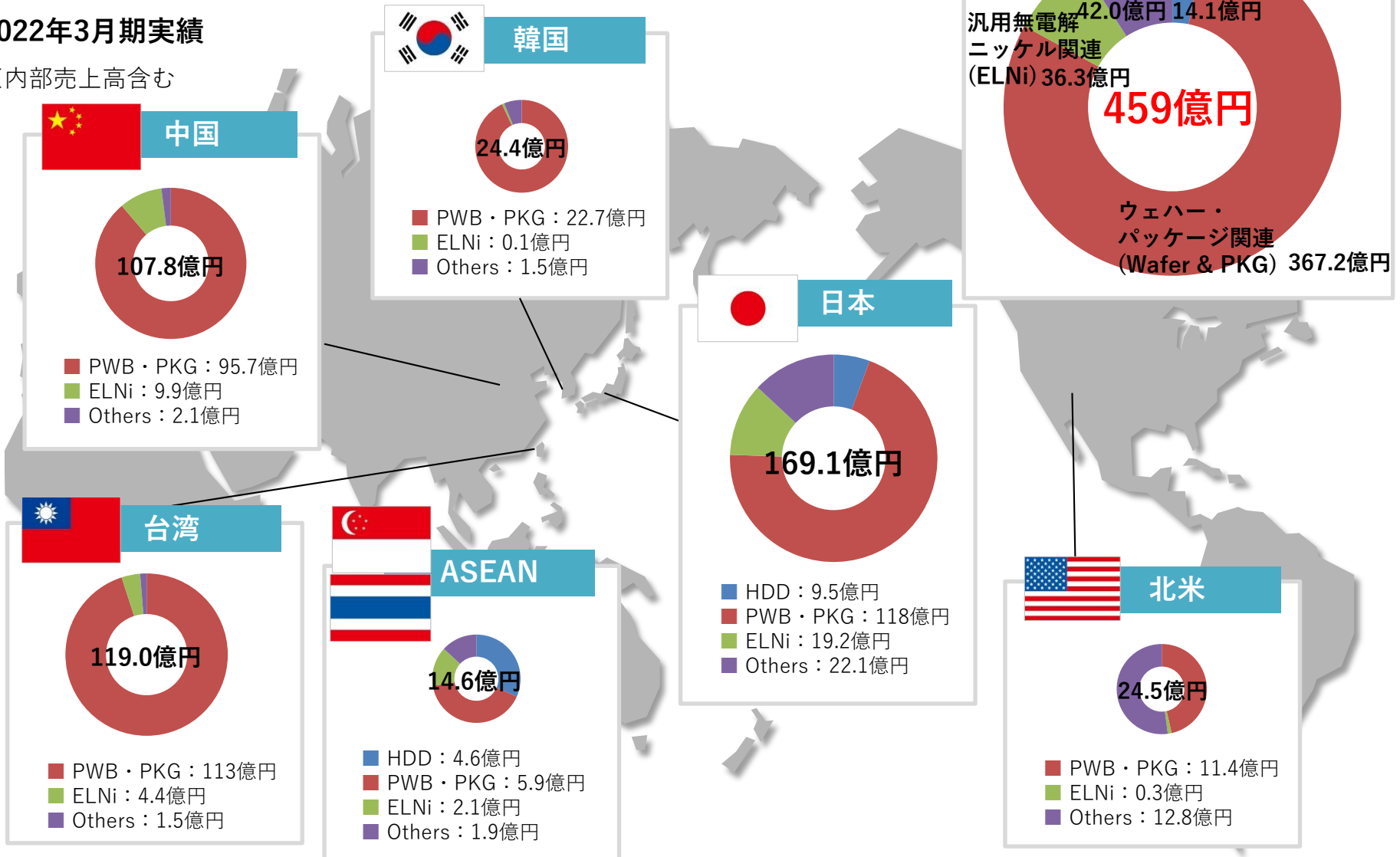
薬品ビジネス 最終製品までの流れ



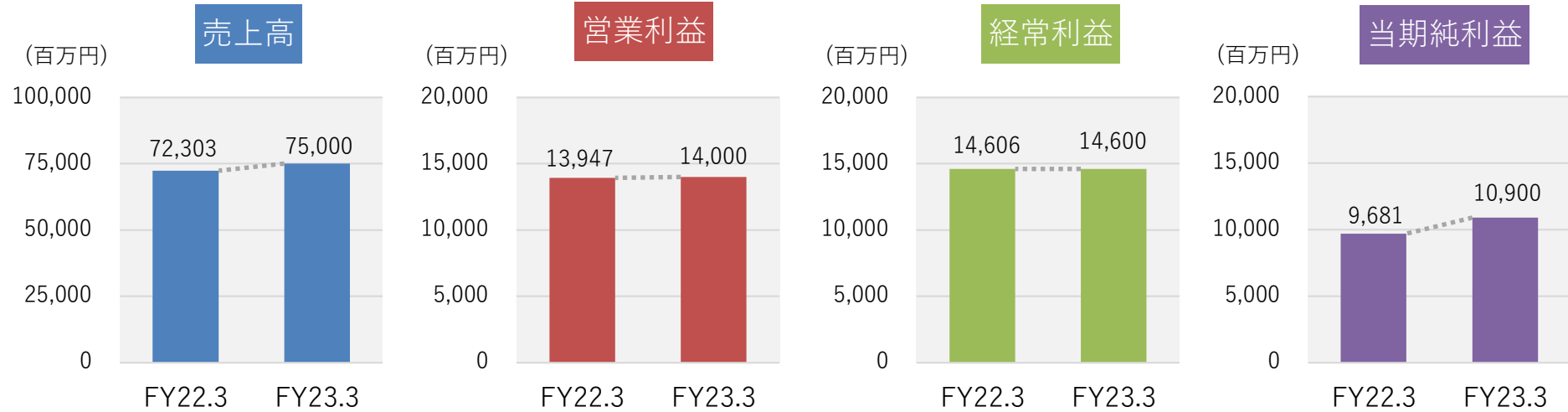
地域別薬品売上高

2022年3月期実績

※内部売上高含む



2023年3月期 通期業績予想



(単位：百万円)	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	増減額	増減率
売上高	72,303	75,000	+2,696	+3.7%
営業利益	13,947	14,000	+52	+0.4%
経常利益	14,606	14,600	△ 6	△ 0.0%
当期純利益	9,681	10,900	+1,218	+12.6%
為替：米ドル	109.90円	122.39円	12.49円安	

2023年3月期 通期業績予想

● 事業セグメント別売上高・営業利益予想

(単位：百万円)	売上高				営業利益			
	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	増減額	増減率	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	増減額	増減率
表面処理用資材	59,920	63,200	+3,280	+5.5%	12,717	13,000	+283	+2.2%
表面処理用機械	7,013	6,200	△ 813	△ 11.6%	680	300	△ 380	△ 55.9%
めっき加工	4,518	4,800	+282	+6.2%	29	250	+221	+762.1%
不動産賃貸	834	800	△ 34	△ 4.1%	503	450	△ 53	△ 10.5%

● 薬品カテゴリー別売上高予想

(単位：百万円)	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	増減額	増減率
HDD関連	1,419	1,450	+30	+2.1%
Wafer & PKG関連	36,722	39,750	+3,027	+8.2%
汎用無電解Ni関連	3,630	3,760	+129	+3.6%
薬品その他	4,205	4,295	+89	+2.1%
合計	45,977	49,255	+3,277	+7.1%

<参考> 為替感応度

2023年3月期想定レート：122.39円(JPY/USD)

円安に1円振れると通期で

- ・ 売上：約380百万円増
- ・ 営業利益：約70百万円増

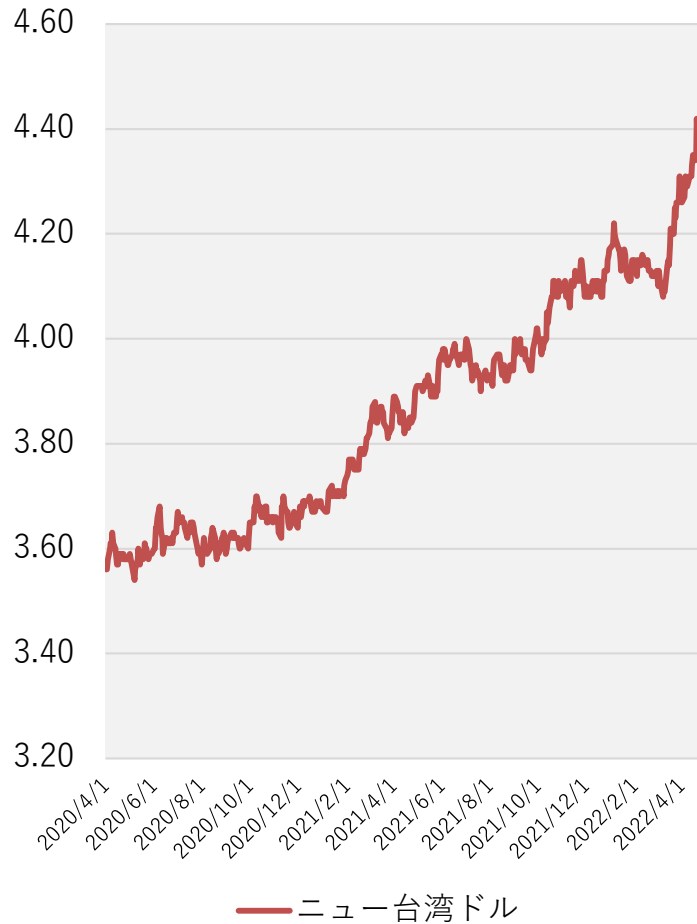
円高に1円振れると通期で

- ・ 売上：約380百万円減
- ・ 営業利益：約70百万円減

※米ドル以外の通貨も連動して動くことを想定しています。

為替レートの推移

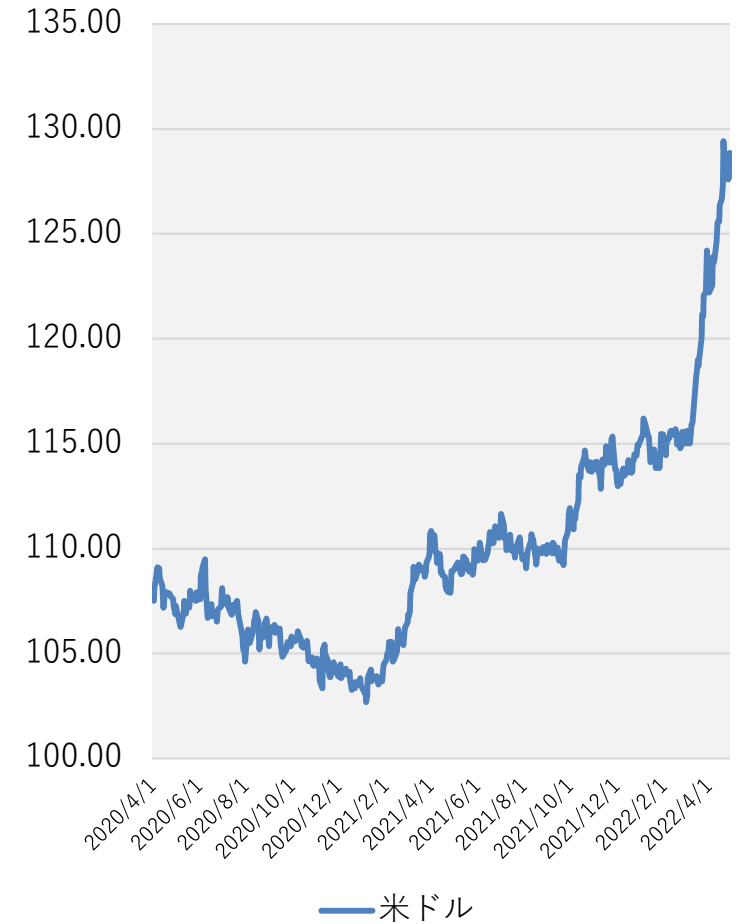
ニュー台湾ドル



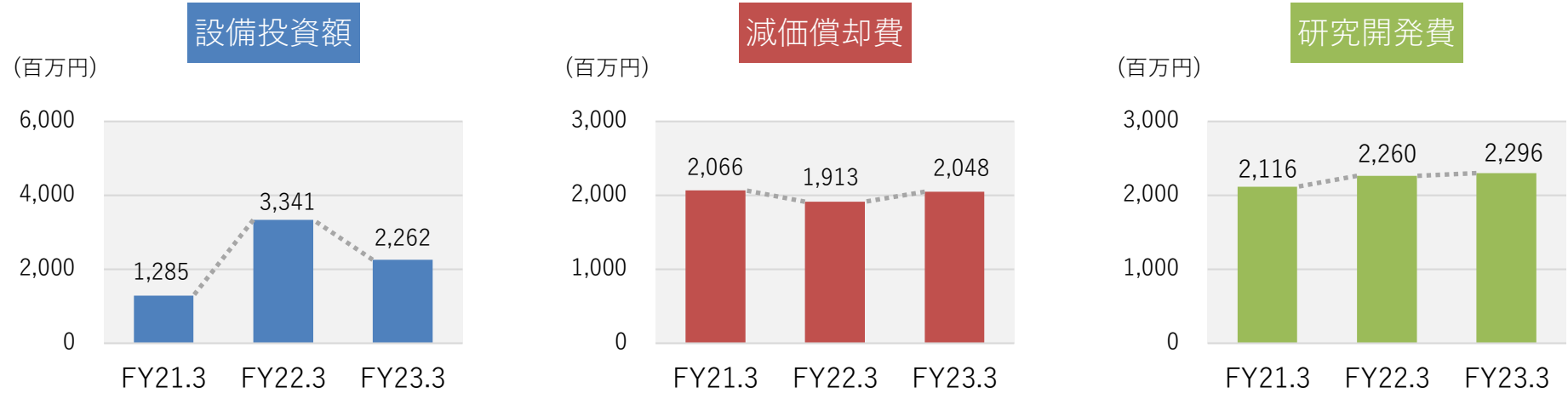
人民元



米ドル



設備投資/減価償却/研究開発費



(単位：百万円)	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想
設備投資額	1,285	3,341	2,262
減価償却費	2,066	1,913	2,048
研究開発費	2,116	2,260	2,296

<トピックス> 中期経営計画 3か年業績目標を更新

2021年3月期実績

2024年3月期（計画）

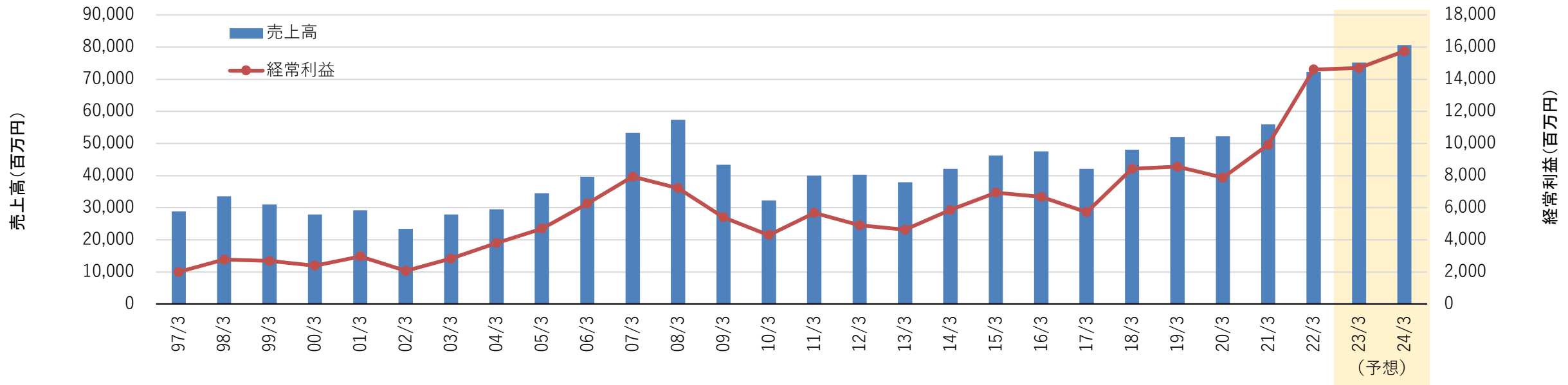
売上高 559億円 ⇒ 806億円
(2022/5/13更新)

経常利益 99億円 ⇒ 157億円
(2022/5/13更新)

【計画値の修正理由】

前回発表予想を上方修正いたしました背景は、国内外のパッケージ基板メーカー各社に於いてFC-BGA（Flip Chip-Ball Grid Array）およびEmbedded substrate（部品内蔵基板）製造設備の投資が発表されました。該当する増設した設備が稼働開始すれば、該当する弊社製品も増加しますので、その数値を反映しました。なお、顧客であるパッケージ基板メーカー各社は発表した時期に間に合うよう設備の立上を急いでいますが、コロナ禍で全ての電子部品、配管材料および電動モーター等が入手困難な状態であり、弊社が発注している部品の納期回答も得られない状況が懸念材料としてあります。更にロシア・ウクライナ紛争の影響が近々全ての経済に影響があると思われ、消費者の購買意欲の低下があり、今回上方修正しました数値に影響が出ることが懸念事項としてあります。

株式上場以降の業績推移



資本政策

安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を基本方針とした資本政策に取り組んでいます

連結総還元性向 **50%** (2022/5/13更新)、ROE 8.5%を目標

2022年3月期-2024年3月期の3年間で60億円規模の弾力的な自己株式取得を実施
中長期的にはROE 10%を目指す

- ・ 総還元性向による安定した配当の実現と自己株式取得の機動的な実施
- ・ 経済状況、財務状況等を総合的に勘案した弾力的な自己株式取得の実施
- ・ 将来の成長が見込まれる分野や地域、新たな技術取得、M&A、想定外の事態や自然災害に備えた内部留保の確保

※当社は、役職員と共に持続的な企業価値創造を実現していくため、その動機付けの原資として、またM&A戦略（M&Aや業務資本提携等）を実施するため、その対価として一定の自己株式を保有します。

※M&A戦略を実施しなかった場合は、発行済株式総数の10%を超える部分については、消却いたします。

自己株式取得に係る事項の一部変更について

2022年3月10日開催の取締役会において決議した自己株式取得に係る事項について、2022年5月13日開催の取締役会において、当該事項を一部変更することを決議いたしました。

1. 変更理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため、当社の経営環境や財務状況等を総合的に勘案し、取得する株式の総数、株式の取得価額の総額、自己株式取得の期間の変更を行う。

2. 変更内容

	変更前	変更後
(1)取得対象株式の種類	当社普通株式	
(2)取得する株式の総数	400,000株（上限） (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.32%)	<u>1,000,000株（上限）</u> (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 <u>5.80%</u>)
(3)株式の取得価額の総額	20億円（上限）	<u>50億円（上限）</u>
(4)自己株式取得の期間	2022年4月1日から 2022年8月31日まで	2022年4月1日から <u>2022年11月20日まで</u>

（ご参考）

2022年3月10日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2022年5月13日現在）

- (1) 取得した株式の総数 139,900株
- (2) 株式の取得価額の総額 854,546,000円

譲渡制限付株式報酬制度導入について

- 譲渡制限付株式報酬制度（RS）導入について

2021年5月に発表した中期経営計画において導入予定と発表しておりました譲渡制限付株式報酬制度については、以下の進捗となります。

2021年6月29日開催の第93期定時株主総会において、「取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件」のご承認をいただき、譲渡制限付株式報酬制度の導入を行っております。

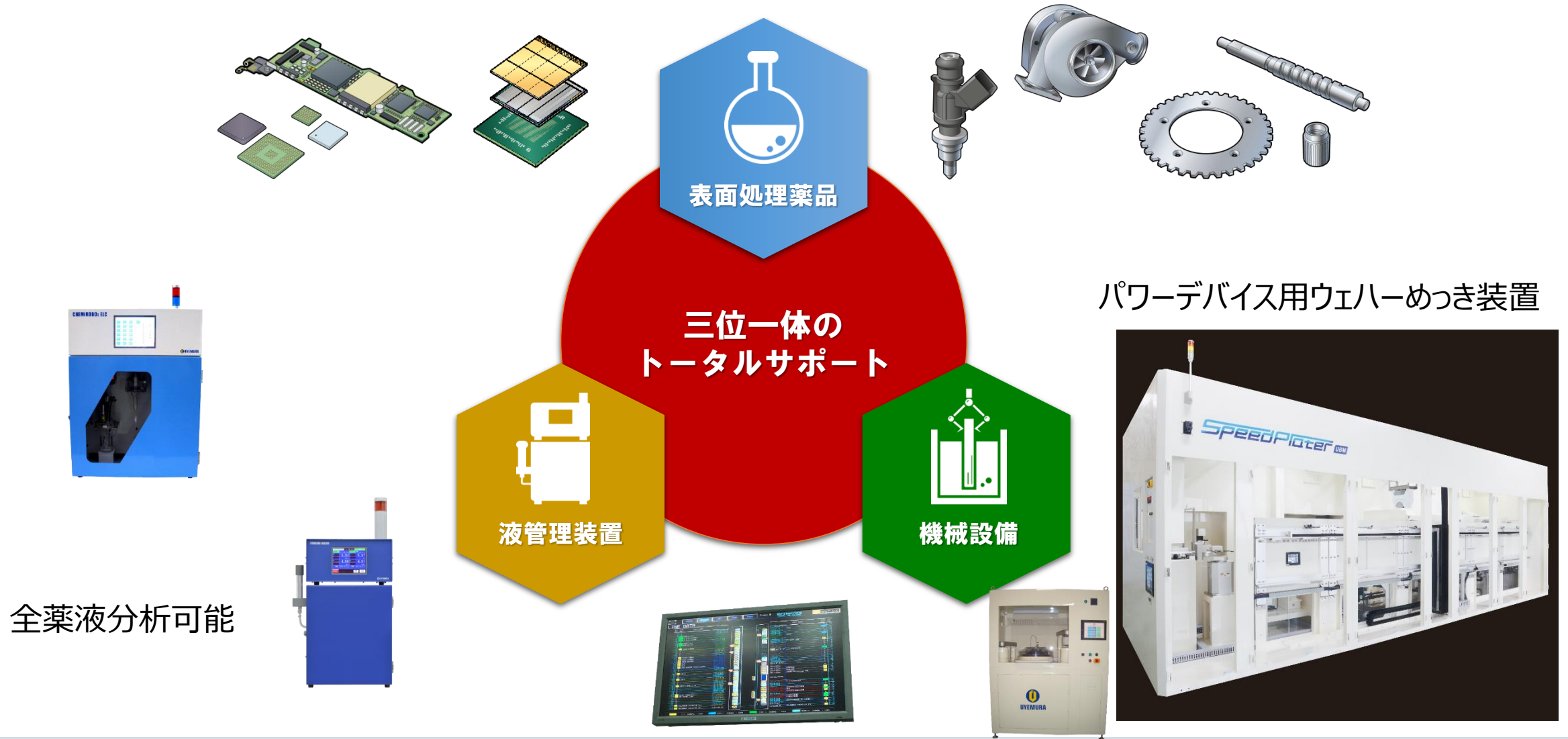
今後、業績要件に基づく譲渡制限付株式報酬制度についても採用を検討いたします。

また、2022年2月10日開催の取締役会において、当社従業員に対して上村工業従業員持株会を通じて譲渡制限付株式を付与する制度の導入について決議し、導入を行っております。

参考資料

顧客満足度向上を目指す 誠心を以って実行に徹底する

- 市場占有率が高い市場では、更に市場占有率を高めるための営業および開発戦略
- 市場占有率が低い市場では、市場占有率を上げるための営業および開発戦略
- 市場の流れに合う製造戦略
- 薬品、機械および液管理装置のトータルソリューションの提供



➤ 現行市場状況

① 国内：通信、サーバー、PC関連好調。

車載 半導体やコロナ影響はあるも大幅減ではない。

② 海外：国内とほぼ同じ傾向。車載も同様。

通信・基板関連は好調。車載は減産の影響はある。

➤ 現在注力している技術

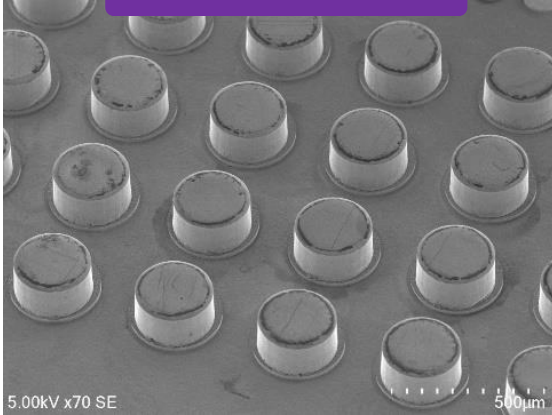
次世代PKG、通信向け基板技術、カーエレクトロニクス、環境関連技術

➤ 今後注力すべき技術

基板用微細配線技術、半導体バンプおよび配線技術、
次世代接合材料向け表面処理、環境対応製品の開発

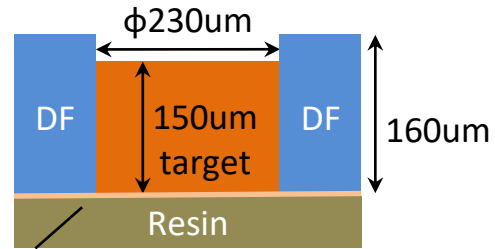
3 D実装に必要なめっき技術

12 ASD (56.7 min)

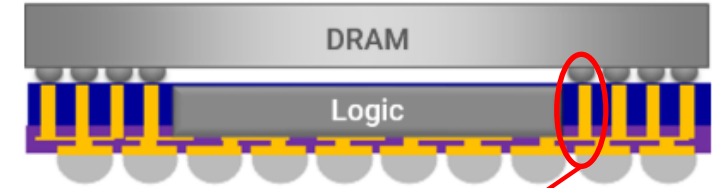


Cu Post

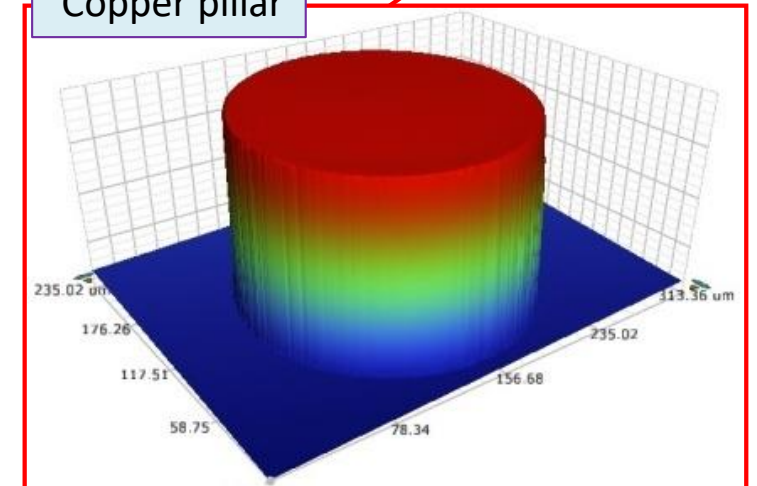
POST spec.



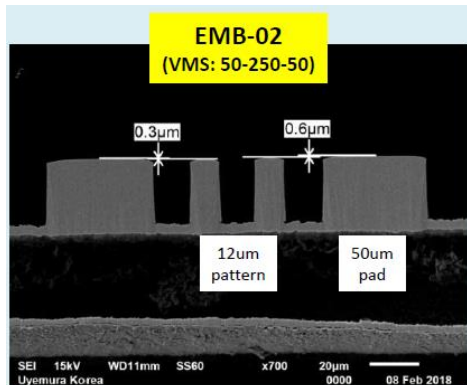
Cu seed layer: 0.6um E-less copper



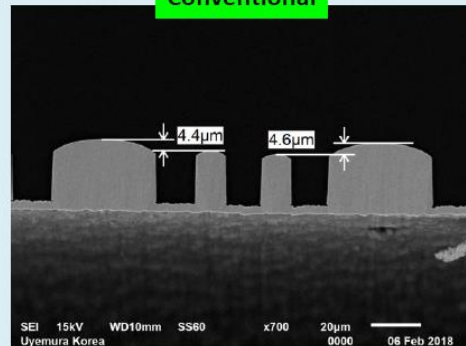
Copper pillar



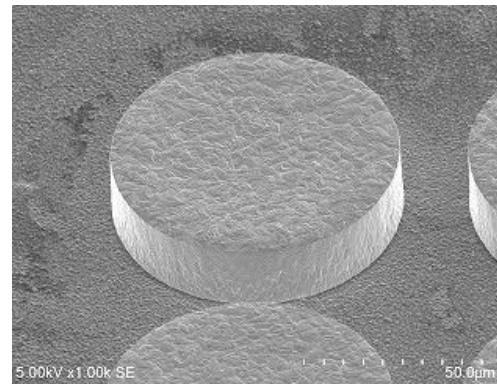
E-Cu



Conventional



E-Sn

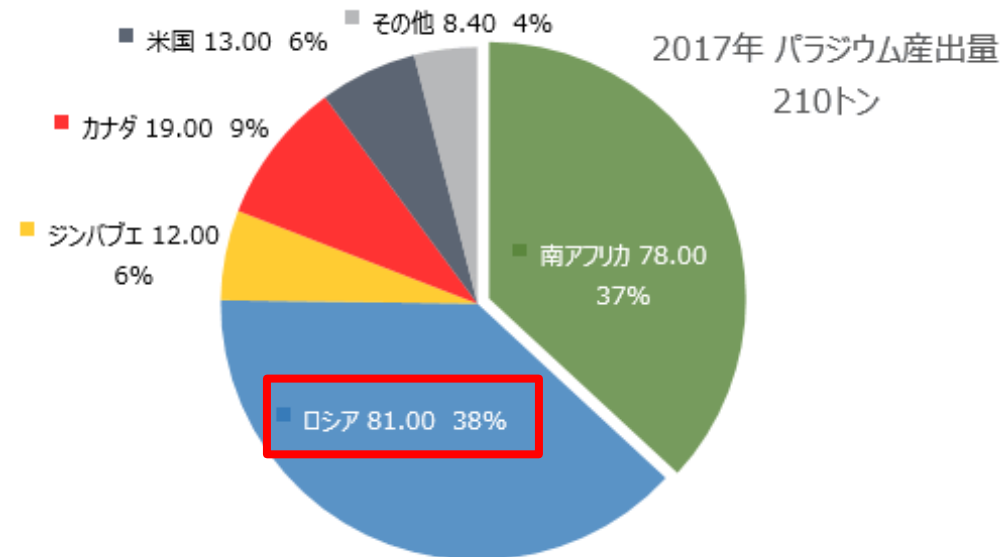


高騰する原材料の代替技術（パラジウム）

過去5年間のパラジウム価格推移 日本円 (1グラムあたり)



4/21時点



データ: U.S. Geological Survey - Mineral Commodity Summaries 単位: トン

様々な原料が高騰している中、もともと高騰していたパラジウムがウクライナ問題で逼迫する可能性がある

主な用途はガソリン自動車の3元触媒で、その使用量は全体の70~80%程度
(日本国内は自動車用途、歯科用途、電子部品 + その他 + 装飾用で約3等分)



表面処理に使われるパラジウム

めっき触媒

樹脂上の金属化（プラめっき用、プリント基板向け無電解銅用）

Cu上への無電解Niめっき用

パラジウムめっき

Ni/Pd/Auめっき → Ni/Pt/Auなど

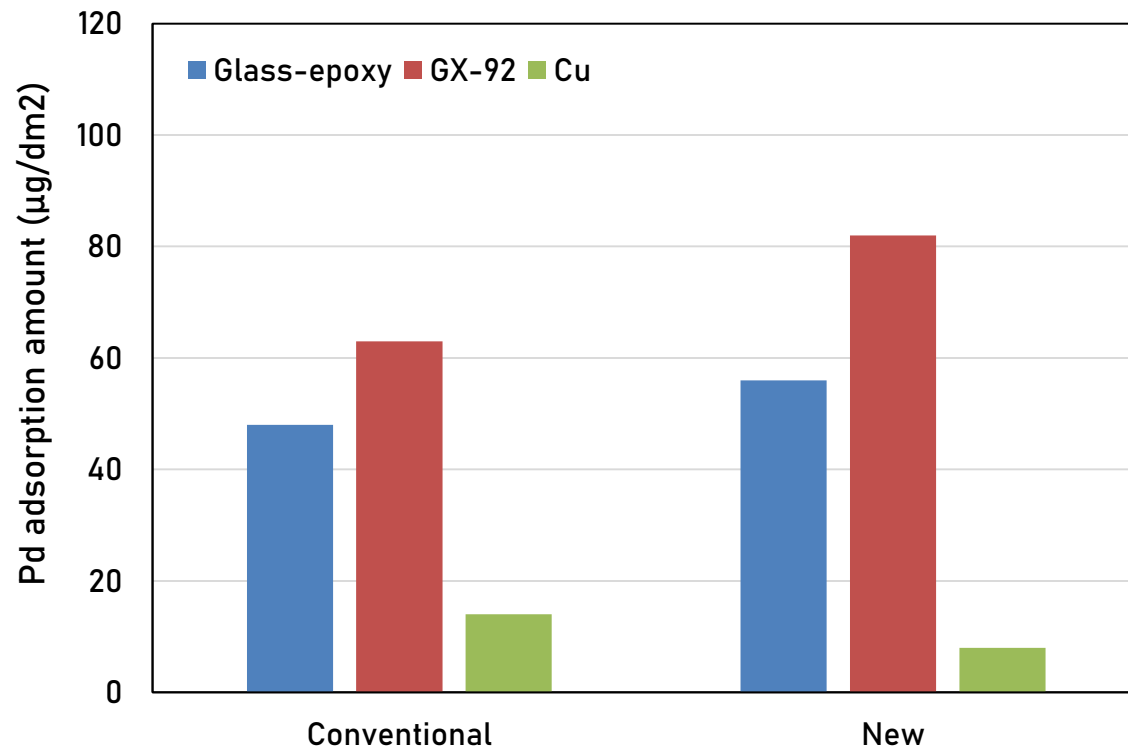
電解Pd、Pd合金めっき（コネクタ等）

それぞれの代替技術は容易ではないが、使用量の削減を中心に技術開発を継続

プリント基板向け無電解銅用触媒処理液

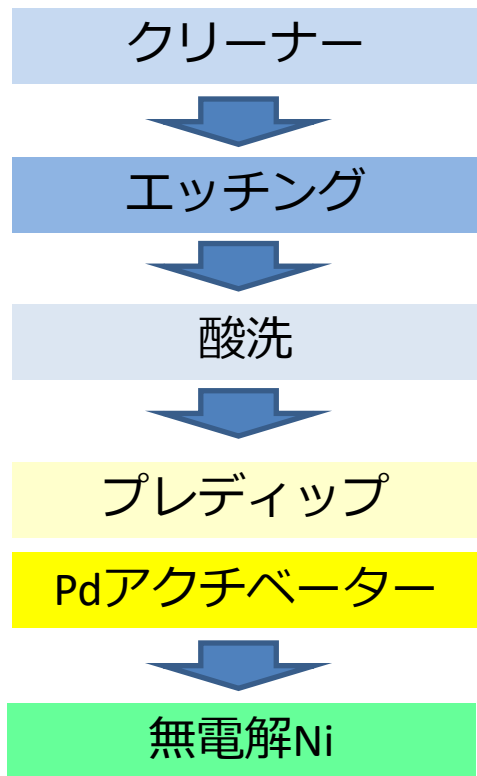
アクチベーターの前の酸洗処理に添加剤を入れることで

アクチベーター浴中のPd濃度を **200→50mg/L（75%削減）** にできるプロセスを開発。



Pd濃度を減少させても、めっき後の密着性や信頼性に問題はない。

銅基材上への無電解ニッケルめっき用触媒液



代替技術

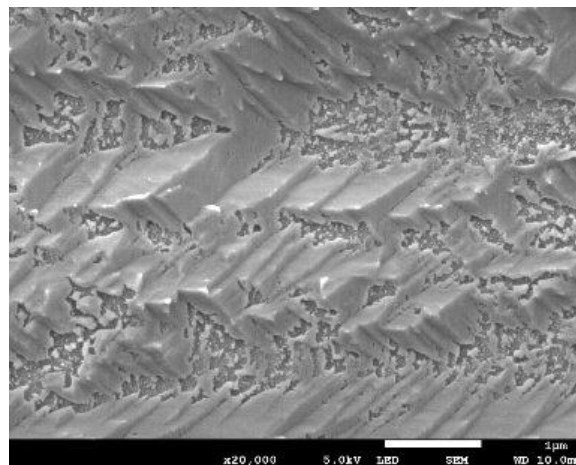


Pdフリー
アクチベーター

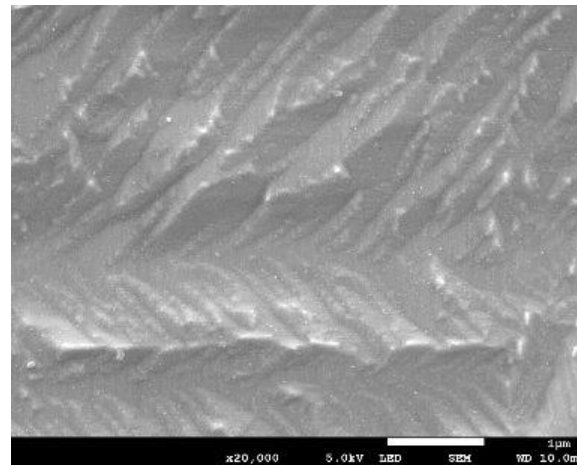
アクチベーター後の
銅表面

基板適応時の
ファインパターン性

従来品 [Pd]



Pdフリーアクチベーター



ESG・SDGsに関する取り組み

当社は「Growing together with  (UYEMURA:You)」のグループ共通スローガンのもと、ステークホルダーの皆様と共に成長・発展し、社会に貢献できる企業を目指しています



1. Pbフリーめっき浴

- ・無電解Niめっき浴で既に展開。主に汎用浴向け。
- ・Pbフリーの電気Snめっき浴。純Sn、Sn-Ag浴などに既に展開。電子部品向け。

2. シアンフリー浴

- ・シアンフリーの無電解&電解Auめっき浴に展開&開発。ウェハー、電子部品向け。
- ・シアンフリーの電解Agめっき浴を開発。電子部品向け。

3. ホルマリンフリー浴およびホルマリン不使用プロセス

- ・樹脂上へのダイレクトめっき（無電解銅浴を使わない）に展開&開発。基板向け。
- ・ホルマリンフリー無電解銅浴の開発。ウェハー向け。

4. PFOS,PFOAフリー浴





















- ・PTFE複合めっきへ展開&開発。主に車載部品向け

5. 廃液処理

- ・無電解Ni廃液リサイクルユニット



グループ会社一覧

会社名	設立年	所在地	主な事業内容
上村工業株式会社	1848年(創業) 1933年(設立)	日本	    
株式会社サミックス	1963年	日本	
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	1985年	米国	  
上村(香港)有限公司	1986年	中国 (香港)	
台湾上村股份有限公司	1987年	台湾	    
サムハイテックス	1987年	タイ	   
上村工業(深圳)有限公司	1988年	中国 (深圳)	   
ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	1992年	シンガポール	
ウエムラ・マレーシア	1996年	マレーシア	 
上村化学(上海)有限公司	2002年	中国 (上海)	
韓国上村株式会社	2010年	韓国	 
ウエムラ・インドネシア	2012年	インドネシア	 



営業



研究開発



薬品製造



機械製造



めっき加工



不動産賃貸

2022年3月31日現在

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Growing together with



Uyemura Group Companies

• Japan	C.Uyemura & Co., Ltd. Sumix Corporation	• Taiwan	Taiwan Uyemura Co., Ltd.
• USA	Uyemura International Corporation	• Korea	Uyemura Korea Co., Ltd.
• Hong Kong	Uyemura International (Hong Kong) Co., Ltd.	• Singapore	Uyemura International (Singapore) Pte Ltd
• Shenzhen	Uyemura (Shenzhen) Co., Ltd.	• Malaysia	Uyemura (Malaysia) Sdn. Bhd.
• Shanghai	Uyemura (Shanghai) Co., Ltd.	• Thailand	Sum Hitechs Co., Ltd.
		• Indonesia	PT. Uyemura Indonesia